

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 2 月 23 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏名	江波戸 順史
研究課題	定式配賦方式をベースにしたデジタル課税の導入と課題について				
研究キーワード	デジタル課税、独立企業原則、定式配賦方式	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

2021 年度には、千葉商大論叢に下記の論文を 1 本投稿し、当初計画の目標を達成することができた。なお、当初計画では 2 本の論文投稿を目標としているが、本論文 1 本の中に検討すべき内容をすべて詰め込んだ。本論文では、OECD が公表した事務局提案とプラットフォーム企業課税に関するブループリントを材料に、仕向地主義の観点から OECD によるデジタル課税改革を再検討した。当初計画では、デジタル課税改革において独立企業原則が限界にあることを明らかにし、定式配賦方式が代替的に導入された背景や意義などを探求する予定であった。しかし、研究を進めるにつれてそれだけでは十分ではなく、市場国における課税根拠を説明する必要がでてきた。そこで、本論文では、OECD がユーザー参加による価値創造を根拠に市場国に課税権を配分すると考え、またその際に市場国は仕向地に該当するとの認識をもって、定式配賦方式の合理性や将来的な形を模索した。この点では計画で掲げた論文 1 本の目標は達成したと言えるが、2021 年 10 月に合意されたデジタル課税の大枠については、本論文では時間的に検討が間に合わなかった。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【著書・論文（査読なし）】

「デジタル課税改革の再検討－仕向地主義に基づく課税－」『千葉商大論叢』第 59 巻 第 1 号（2021 年 7 月）

3. 主な経費

- ・国際課税関連の書籍を中心に購入
- ・学会費の支払い

なお、予算として計上した京都大学主催の租税論研究会はコロナの影響からすべて中止になった。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

(本文は 2 ページ以内にまとめること)